

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013 年 8 月 1 日(01.08.2013)



(10) 国際公開番号

WO 2013/111908 A1

- (51) 国際特許分類:
B42F 7/00 (2006.01) B42F 21/06 (2006.01)
B42F 1/02 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/051937
- (22) 国際出願日: 2013 年 1 月 23 日(23.01.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2012-010990 2012 年 1 月 23 日(23.01.2012) JP
- (72) 発明者; および
- (71) 出願人: 池田 浩隆(IKEDA Hirotaka) [JP/JP]; 〒
2210843 神奈川県横浜市神奈川区松ヶ丘 3 3-4
Kanagawa (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,
CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES,

FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN,
IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS,
LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX,
MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH,
PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

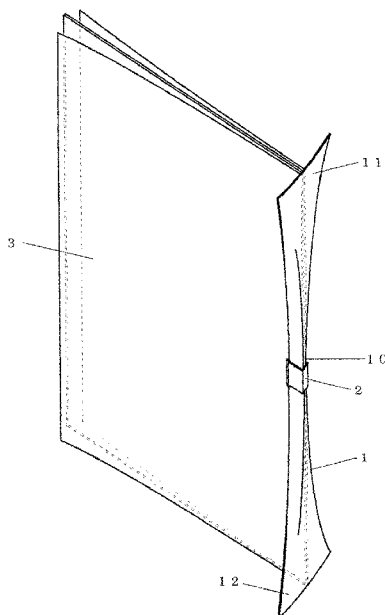
(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,
MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシ
ア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ
(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR,
GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,
NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI
(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR,
NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: DOCUMENT BUNDLE SPINE COVER SHEET

(54) 発明の名称: 書類束の背表紙となるシート



(57) Abstract: When temporarily binding bundled documents, clips such as binder clips or gachagyoku (Japanese registered trademark) clips have been used. But because only the spines were visible when the bound documents were stored in a bookshelf, etc., it was not possible to find needed documents by just looking at the spines, leading to the inconvenience of having to take out the document bundles one by one to examine the cover. This was particularly true when the number of document sheets was two or three sheets. The invention is a document bundle spine cover sheet obtained by combining a sheet, which is to be applied to the spine of the document bundle and is wider than the spine of the document bundle, and a clip for binding the document bundle by pinching the document bundle with said sheet therebetween. The invention is also a document bundle spine cover sheet, which is clamped between the document bundle and the clip binding the document bundle, the sheet being configured so that a substantially flat region remains in a region other than the region that is clamped by the clip and folded.

(57) 要約: 束ねた書類を仮固定の状態に綴じたいとする場合にはメガネクリップやガチャ玉 (登録商標) などのクリップ類が用いられて来たが、綴じた書類を本棚などに収納した場合にはその背しか見えなくなるため、所要の書類を見つけるためには背を見ただけでは分からず一々取り出して表紙を見なくてはならないという煩わしさがあった。特に書類枚数が2枚3枚である場合にはなおさらであった。書類束の背に宛がうための書類束の背よりも広い幅を有するシートと、このシートを書類束との間に挟むようにして書類束を綴じるクリップとの組み合わせに成る、書類束の背表紙となるシートとした。また書類束とこの書類束を綴じるクリップとの間に挟まれるシートであって、クリップで挟まれて折り曲げられ

る部位以外の部位に略平面状の部位が残るように構成されている、書類束の背表紙となるシートとした。

WO 2013/111908 A1

- 1 -
明 細 書

発明の名称
書類束の背表紙となるシート

技術分野

本発明は束ねた書類を目玉クリップやガチャ玉（登録商標）などのクリップで綴じる際に用いる書類束の背表紙となるシートに関する。

背景技術

従来より特開平０２－０６７１９８の製本用テープのような発明が知られている。このものはページを接着的に一緒に綴じて「完全装丁」の本又はパンフレットを作製するための製本用テープに関し、特に改良された防湿熱活性化製本用テープに関している。

一方、束ねた書類をホッチキス（登録商標）で固定的に綴じるのではなく仮固定の状態で綴じたいとする場合には、目玉クリップやガチャ玉（登録商標）などのクリップ類が用いられて来た。

先行技術文献

特許文献

特許文献１：特開平０２－０６７１９８公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

上記何れの場合でも、綴じた書類を本棚などに収納した場合にはその背しか見えなくなるため、所要の書類を見つけるためには背を見ただけでは分からず一々取り出して表紙を見なくてはならないと言う煩わしさがあった。ただ書類が厚く背の幅が広い場合に限って特開平０２－０６７１９８のような製本用テープを背表紙として、ここにタイトルを印刷したり手書きで書き込んだりすることが可能であったが、上記クリップ類を用いて仮固定の状態で綴じた書類の場合には、タイトルを付けることはほとんど不可能であった。

本発明は上述したような問題を解決して、上記クリップ類を用いる場合であっても、また束ねた書類が２枚３枚と言うように極く薄い場合であったとしても、収納した本棚や抽斗などから所要の書類を容易に見つけることが出来るようにすることを課題とする。

課題を解決するための手段

上記課題は、表表紙と裏表紙とを有さず、書類束の背に宛がって後記クリップで閉じた時にクリップが掛けられた部位で折り曲げられて前記書類束の表紙側と背表紙側とに密着するもクリップが掛けられていない部位は元の略平面状を保とうとするような、前記書類束の背よりも前記クリップが掛かる分だけ広い幅を有するシートと、このシートを書類束との間に挟むようにして書類束を綴じる前記クリップとの組み合わせに成る、書類束の背表紙となるシートを提供することで解決される。このシートの使用法であるが束にした書類の背にシートを宛がいその上から書類束を目玉クリップやガチャ玉（登録商標）のようなクリップで止めるようにする。するとシートはクリップが掛けられた部位で折り曲げられて書類束の表紙側と背表紙側とに密着するが、クリップが掛けられていない部位は元の平らな形状を保とうとする。この部位のシートは書類束の背側からは幅広に見えるから、ここにタイトルを記しておけば書類束を本棚などに収納した場合であっても背側からはタイトルを読むことが出来るのである。クリップで綴じられた書類が２枚３枚と言うように極く薄い場合であったとしても全く問題がない。

また上記課題は、書類束とこの書類束を綴じるクリップとの間に挟まれるシートであって、このシートは表表紙と裏表紙とを有さず、前記書類束の背に宛がって前記クリップで閉じた時にクリップが掛けられた部位で折り曲げられて前記書類束の表紙側と背表紙側とに密着するもクリップが掛けられていない部位は元の略平面状を保とうとすると共に、前記書類束の背よりも前記クリップが掛かる分だけ広い幅を有するように構成されている、書類束の背表紙となるシートとすることにより解決される。上記と同様このシートはクリップが掛けられた部位で折

り曲げられて書類束の表紙側と背表紙側とに密着するが、クリップが掛けられていない部位は元の平面形状を保とうとする。なおクリップで折り曲げられた部位と平面形状を保っている部位との間は徐々にカーブしていることが分かる。

前記シートは弾力性を有する素材から成るものとする事が出来る。するとクリップで挟まれ折り曲げられる部位以外の部位が折れてしまう虞が少なくなる。これは平面状の部位をピンと張らせることを意味する。

前記シートのクリップで挟まれる部位は折り曲げ案内線を入れて成るものとする事が出来る。するとクリップで挟む部位を決め得るし、ユーザーはクリップで挟む部位に付いて迷うことがない。あるいはクリップで挟む部位の幅が、書類束の表紙側と背表紙側とで均等になるように作ることが出来る。

前記シートのクリップで挟まれる部位は、クリップが直接書類に接し得るような孔部を設けて成るものとする事が出来る。クリップの作用部が直接的に書類を挟むことを可能にする。

前記シートはその表面に手書きまたは印刷による文字が記入出来るように成っているものとする事が出来る。シートの素材によっては印刷のインクがのりにくかったり、鉛筆やボールペンによる書き込みがうまく行かない場合がある。そこで例えばシートの略平面状となる部位に文字が記入出来るようにするのである。シートが紙製であれば一般的には書き込みが可能である。ラミネート紙製やプラスチック製のシートであれば油性インクで記入し得るが、水性や鉛筆は不向きであるが、磨りガラスのように細かい凹凸を付ければ鉛筆でも記入可能となる場合がある。プラスチック製のシートに紙製の書き込みラベルを貼付したものとしても良い。

前記シートは透明素材より成るものとする事が出来る。透明なシートを透して書類束の主として色を見ることが出来れば、一見してその書類束が何に関するものであったかが分かる場合があるからである。なおこの透明なシートに上記ラベルを貼付したものも提供可能である。

発明の効果

束ねた書類をクリップ類を用いて綴じる場合であっても、束ねる書類が2枚3枚と極く薄い場合であったとしても、本発明のシートを用いることで書類束に背表紙を付けて綴じることが出来るようになり、収納した本棚や抽斗などから所要の書類を容易に見つけ出すことが可能となっている。

図面の簡単な説明

- 図1は実施例1の説明図である。
- 図2は実施例1の使用状態の説明図である。
- 図3は実施例1の使用状態の説明図である。
- 図4は実施例2の説明図である。
- 図5は実施例3の説明図である。
- 図6は実施例4の説明図である。

発明を実施するための形態

以下ではクリップにガチャ玉（登録商標）を用いた例を上げる。ガチャ玉（登録商標）は良く知られている専用の器具から口を開いた状態となるようにテンションを掛けられつつ、書類束の背に向けて押し出されるものである。しかしながらシートとクリップとの組み合わせに成る本発明の書類束の背表紙となるシートに関しては、クリップをこのガチャ玉（登録商標）に限定しないものとする。

実施例1

図1乃至図3で表わしたように本実施例は、書類束3の背となる辺の寸法と同じ高さの紙製のシート1と、ガチャ玉（登録商標）2との組み合わせに成る。シート1を二つ折りにした時に出来るであろう折り線を図1で鎖線で示すが、書類束3の背にこの鎖線の辺りを合わせるようにして、その上をガチャ玉（登録商標）2でシート1もろとも書類束3を綴じるようにする。なおこの場合の綴じる位置はシート1の高さのほぼ中央の位置であるが、ガチャ玉（登録商標）2を2個用いて綴じるのであれば、それなりに位置決めすれば良い。

これを平面視したものが図2であり、模式的に斜視したものが図3であるが、ガチャ玉（登録商標）2で綴じられたシート1の部位は狭着部10となっている。これに対してそれ以外の

部位は狭着部 1 0 から離れるほどに平面状に近いものになって行く。ここが正に平面状部 1 1, 1 2 である。従ってこのようにして綴じられた書類束 3 を本棚に収納した場合であっても、平面状部 1 1, 1 2 を背方向から見る事が出来る。この平面状部 1 1, 1 2 にタイトルを記入しておけば書類管理が楽になる。なお隣り合う書類束 3 によって平面状部 1 1, 1 2 が重なり合うことがあっても見つけ出すのに問題はない。

実施例 2

本実施例のシート 4 を図 4 で表わす。ラミネート紙製のシート 4 を二つ折りにした時に出来るであろう折り線（鎖線で表した）に対称となる左右の位置に孔部 4 0 をシート 4 の上下 2 箇所にて成る。孔部 4 0 の大きさはガチャ玉（登録商標）の作用部（書類束を挟み付ける部位）が通るのに十分なサイズとする。

この孔部 4 0 によりガチャ玉（登録商標）が直接的に書類束を挟むことを可能にしている。この部位のシート 4 に狭着部が生ずるのは勿論のことであり、当然のことながらそれ以外の部位は徐々に平面状に近いものになっている。

実施例 3

本実施例のシート 5 を図 5 で表わす。透光性のポリプロピレン製の薄いシート 5 の中程に、シート 5 を二つ折りにした時に出来るであろう折り線の辺りに 3 筋の溝から成る折り曲げ案内線 5 0 を付けると共に、シート 5 の上下端部に紙製ラベル 5 1, 5 2 を貼付して成るものである。シート 5 は弾力性を備えている。またシート 5 がポリプロピレン製であることは折り曲げ案内線 5 0 のために好適である。

これを使用するには、上記折り曲げ案内線 5 0 の部位を指で摘みつつ書類束の背に宛がい、この部位をガチャ玉（登録商標）で綴じるようにすれば良い。ガチャ玉（登録商標）で綴じる部位が折り曲げ案内線 5 0 として分かり易く示されていると共に、狭着部を作り易いと言う効果がある。またシート 5 が透光性のものであることにより、書類束の背（の例えば紙の色）を透視することが可能であるから、タイトルがない場合でも書類を探す時の当たりが付け易くなる効果がある。なおタイトルは紙製ラベル 5 1, 5 2 に記入する。

実施例 4

本実施例のシート 6 を図 6 で表わす。ポリプロピレン製の薄いシート 6 に、予め狭着部 6 1 と平面状部 6 2, 6 3 の部位を確保するべく、狭着部 6 1 で狭く平面状部 6 2, 6 3 に行く程に広くなるような 2 条の折り曲げ案内線 6 0 となる溝を設けて成る。なおシート 6 の表面には細かい凹凸が付けてあり、油性ペンでタイトルを書き込むことが出来る。

この構成によればよりはっきりとした平面状部 6 2, 6 3 を確保することが出来る効果がある。

産業上の利用可能性

本発明のシートに適合する特殊なものとして適度な弾力性を有する荷造り用のポリプロピレン製に成る梱包用バンドを上げておく。なお目玉クリップやガチャ玉（登録商標）などのクリップ類を用いて仮固定の状態で綴じたいとする場合だけでなく、固定的に綴じるためのホッチキス（登録商標）のような止め具を用いる場合であっても本発明の思想は有効であるから、これもまた本発明の権利範囲内のものであると言える。

符号の説明

1…シート、1 0…狭着部、1 1…平面状部、1 2…平面状部、2…ガチャ玉（登録商標）、3…書類束、4…シート、4 0…孔部、5…透明シート、5 0…折り曲げ案内線、5 1…紙製ラベル、5 2…紙製ラベル、6…シート、6 0…折り曲げ案内線、6 1…狭着部、6 2…平面状部、6 3…平面状部

- 4 -
請求の範囲

[請求項 1]

表表紙と裏表紙とを有さず、書類束の背に宛がって後記クリップで閉じた時にクリップが掛けられた部位で折り曲げられて前記書類束の表紙側と背表紙側とに密着するもクリップが掛けられていない部位は元の略平面状を保とうとするような、前記書類束の背よりも前記クリップが掛かる分だけ広い幅を有するシートと、このシートを書類束との間に挟むようにして書類束を綴じる前記クリップとの組み合わせに成る、書類束の背表紙となるシート。

[請求項 2]

書類束とこの書類束を綴じるクリップとの間に挟まれるシートであって、このシートは表表紙と裏表紙とを有さず、前記書類束の背に宛がって前記クリップで閉じた時にクリップが掛けられた部位で折り曲げられて前記書類束の表紙側と背表紙側とに密着するもクリップが掛けられていない部位は元の略平面状を保とうとすると共に、前記書類束の背よりも前記クリップが掛かる分だけ広い幅を有するように構成されている、書類束の背表紙となるシート。

[請求項 3]

前記シートが弾力性を有する素材から成るものである、請求項 1 または請求項 2 に記載の書類束の背表紙となるシート。

[請求項 4]

前記シートのクリップで挟まれる部位に折り曲げ案内線を入れて成る、請求項 1 または請求項 2 に記載の書類束の背表紙となるシート。

[請求項 5]

前記シートのクリップで挟まれる部位に、クリップが直接書類に接し得るような孔部を設けて成る、請求項 1 または請求項 2 に記載の書類束の背表紙となるシート。

[請求項 6]

前記シートはその表面に手書きまたは印刷による文字が記入出来るように成っている、請求項 1 または請求項 2 に記載の書類束の背表紙となるシート。

[請求項 7]

前記シートは透明素材より成るものである、請求項 1 または請求項 2 に記載の書類束の背表紙となるシート。

1 / 3

図 1

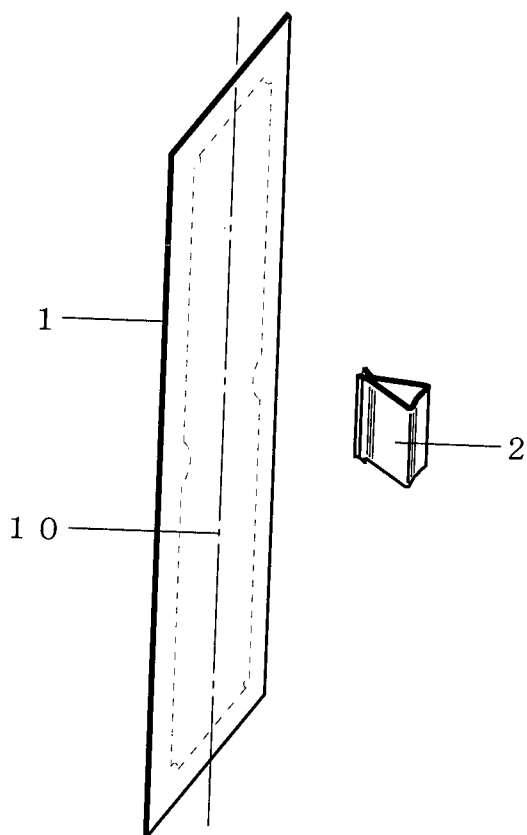
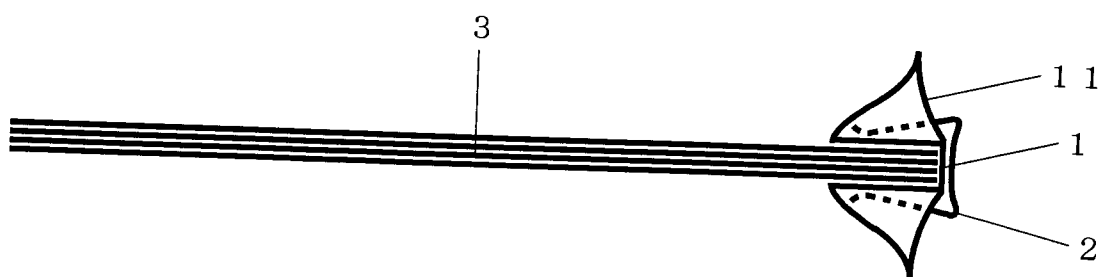


図 2



2 / 3

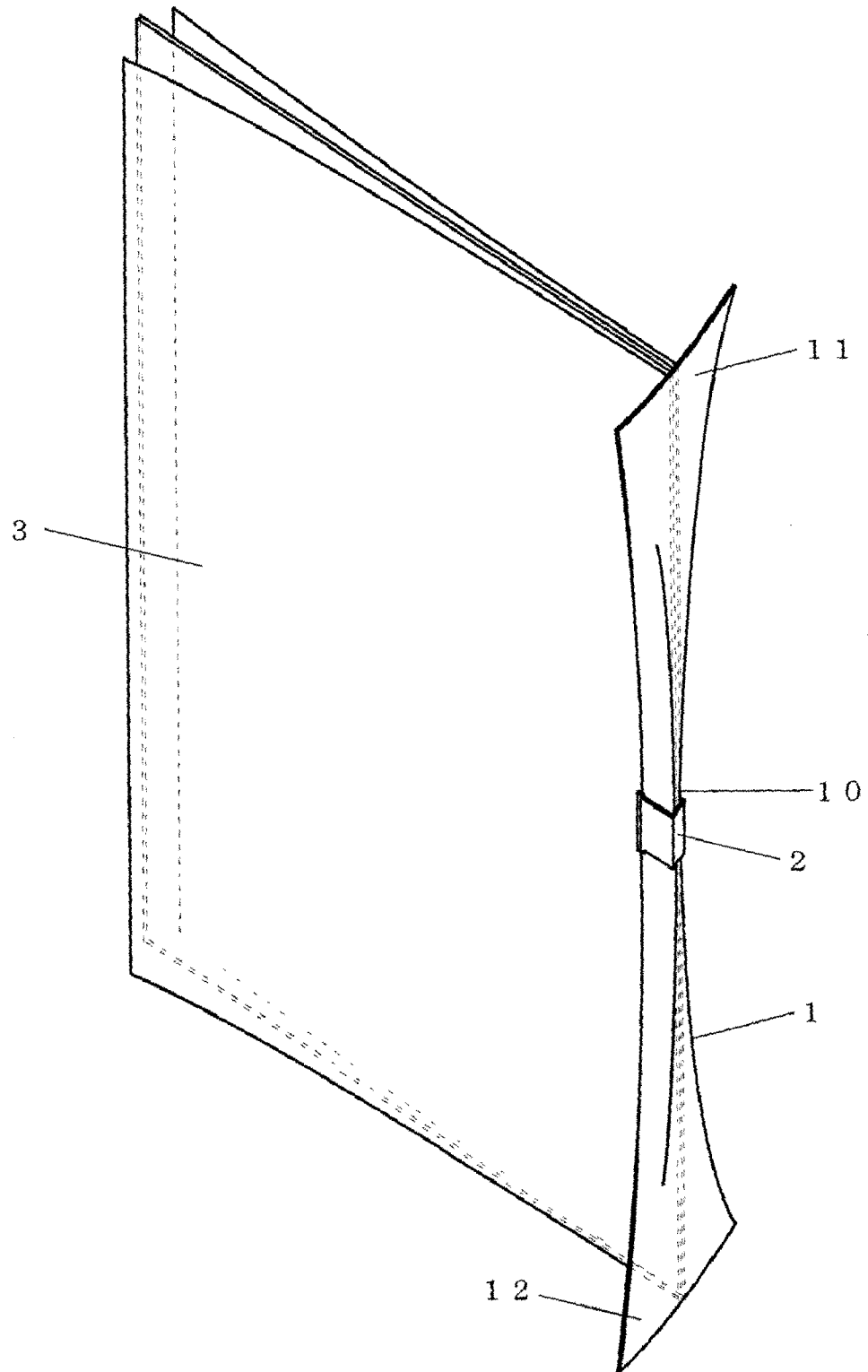


図 4

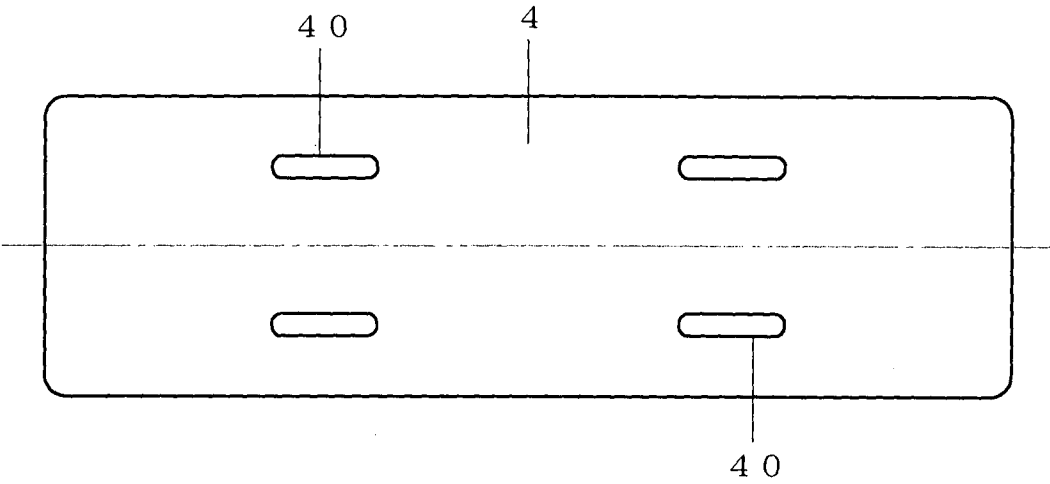


図 5

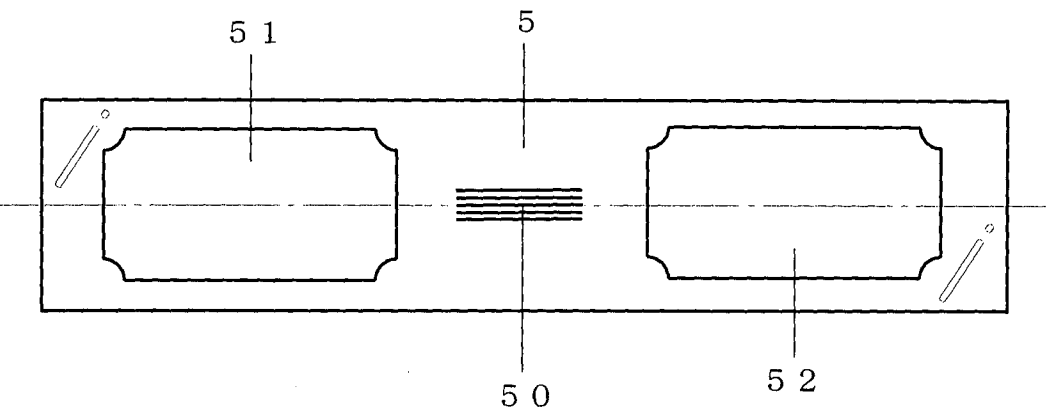
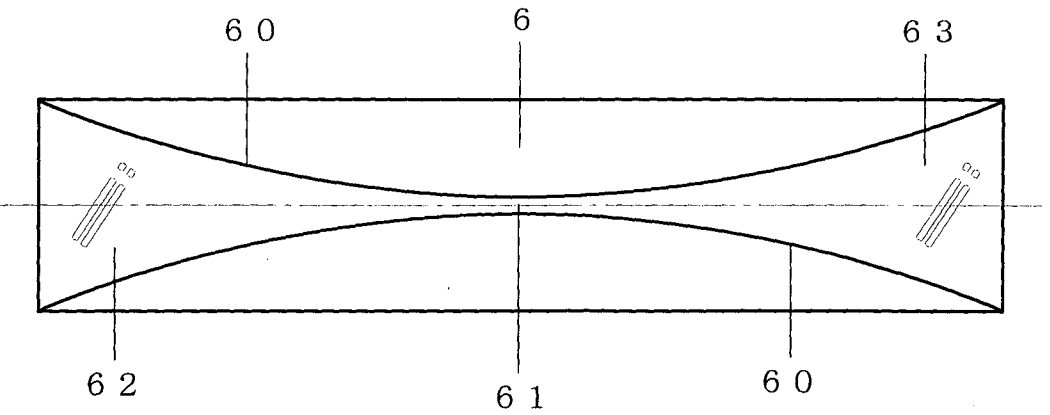


図 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/051937

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B42F7/00(2006.01)i, B42F1/02(2006.01)i, B42F21/06(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B42F1/00-23/00, B43K25/00, B42B2/00-9/06, B42C1/00-99/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2013

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2013 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2004-17507 A (Atsuhisa HAMADA), 22 January 2001 (22.01.2001), abstract; claims; paragraphs [0001] to [0010]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-7
A	JP 54-60023 A (Kenji YONEDA), 15 May 1979 (15.05.1979), page 1, lower left column, line 1 to page 1, lower right column, line 20; fig. 1 to 5 (Family: none)	1-7
A	JP 3048701 U (Kabushiki Kaisha ITO), 22 May 1998 (22.05.1998), abstract; claims; paragraphs [0001] to [0015]; fig. 1 to 2 (Family: none)	1-7

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
22 March, 2013 (22.03.13)Date of mailing of the international search report
02 April, 2013 (02.04.13)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/051937

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-46383 A (Masanori SUZUKI), 12 February 2002 (12.02.2002), abstract; claims; paragraphs [0001], [0014] to [0022]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-7
A	JP 2011-31494 A (King Jim Co., Ltd.), 17 February 2011 (17.02.2011), abstract; claims; paragraphs [0001], [0014] to [0056]; fig. 1 to 6 & CN 101987542 A	1-7
A	JP 2005-22090 A (Maruman & Co., Ltd.), 27 January 2005 (27.01.2005), abstract; claims; paragraphs [0001], [0011] to [0019]; fig. 1 to 8 (Family: none)	1-7
A	JP 63-312897 A (Hetzl & Co.), 21 December 1988 (21.12.1988), page 4, upper left column, line 3 to page 9, upper right column, line 20; fig. 1 to 17 & US 4904104 A & EP 293709 A2 & DE 3718664 A & DE 3734569 A & DE 3887385 C & DE 87017497 U & DE 3887385 D & DE 87017496 U & ES 2048744 T & CA 1329096 A & AT 100764 T	1-7
A	JP 2004-10112 A (Kabushiki Kaisha M & F), 15 January 2004 (15.01.2004), abstract; claims; paragraphs [0001], [0016] to [0041]; fig. 1 to 7 (Family: none)	1-7
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 92069/1988 (Laid-open No. 15386/1990) (Nihon Kagaku Sangyo Co., Ltd.), 31 January 1990 (31.01.1990), page 1, line 1 to page 11, line 11; fig. 1 to 4 (Family: none)	1-7

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B42F7/00(2006.01)i, B42F1/02(2006.01)i, B42F21/06(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B42F1/00-23/00, B43K25/00, B42B2/00-9/06, B42C1/00-99/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2004-17507 A (濱田 篤久) 2001.01.22, 【要約】, 【特許請求の範囲】, 段落【0001】-【0010】, 図1-6 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 54-60023 A (米田賢治) 1979.05.15, 第1頁左下欄1行-第1頁右下欄20行、第1-5図 (ファミリーなし)	1-7

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 2 . 0 3 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

0 2 . 0 4 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

榎 俊秋

2 B

3 8 1 7

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 3 7

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 3048701 U (株式会社アイティーオー) 1998. 05. 22, 【要約】, 【実用新案登録請求の範囲】, 段落【0001】－【0015】, 図1－2 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 2002-46383 A (鈴木正典) 2002. 02. 12, 【要約】, 【特許請求の範囲】, 段落【0001】, 【0014】－【0022】, 図1－6 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 2011-31494 A (株式会社キングジム) 2011. 02. 17, 【要約】, 【特許請求の範囲】, 段落【0001】, 【0014】－【0056】, 図1－6 & CN 101987542 A	1-7
A	JP 2005-22090 A (マルマン株式会社) 2005. 01. 27, 【要約】, 【特許請求の範囲】, 段落【0001】, 【0011】－【0019】, 図1－8 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 63-312897 A (ヘッツェル・ウント・コー) 1988. 12. 21, 4頁左上欄3行－9頁右上欄20行、第1－17図 & US 4904104 A & EP 293709 A2 & DE 3718664 A & DE 3734569 A & DE 3887385 C & DE 87017497 U & DE 3887385 D & DE 87017496 U & ES 2048744 T & CA 1329096 A & AT 100764 T	1-7
A	JP 2004-10112 A (株式会社エム・アンド・エフ) 2004. 01. 15, 【要約】, 【特許請求の範囲】, 段落【0001】, 【0016】－【0041】, 図1－7 (ファミリーなし)	1-7
A	日本国実用新案登録出願 63-92069 号(日本国実用新案登録出願公開 2-15386 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日本化学産業株式会社) 1990. 01. 31, 第1頁第1行－第11頁第11行、第1－4図 (ファミリーなし)	1-7